

第1章 美唄市の歴史

—昭和期までの産業の推移を中心に—

1.1 明治の入植から高度経済成長期の炭鉱閉山まで

1.1.1 屯田兵・農場開設等による農地開拓の進展

美唄という地名は、アイヌ語の「ピパ（あるいは「ピバ」・「ビバ」：カラス貝（川真珠貝）¹・オ（多い）・イ（沼）」が語源である。1890（明治23）年に沼貝村が誕生するが、これはアイヌ語地名に準拠して和語に変換したものであると思われる。

1886（明治19）年8月、上川仮道路が開通することで札幌方面から美唄への交通が可能になり、1891（明治24）年7月5日には岩見沢―歌志内間の鉄道が開業、同年、光珠内・美唄・茶志内に屯田兵とその家族100戸が入植、1891年末、沼貝村の戸数は230、人口は1087人と記録されている。以降、1894（明治27）年まで毎年100戸ずつ、合計400戸の屯田兵が沼貝村に入植した。また、1894年には、松平（葵）農場20戸・中村農場19戸・富樫農場25戸・山形からの団体移住16戸など、1895年には、中村農場125戸・個人貸下げ30戸など、資本家による大規模農場開設・団体移住・個人貸下げが進むとともに農地の開拓が進んでいった（美唄市、

1991a:205）。1895年末時点で沼貝村は戸数947・人口5009人、1906

（明治39）年末には戸数1884・人口10783人に達した。このうち1840戸が農家であり、1940（昭和15）年までの間、農家戸数は2000前後で安定している（表1-1）。入植当初は、寒冷地であるということから稲作は困難と考えられ、主に馬鈴薯・黍・粟・唐黍などを作付けし、米は本州から移入していた。しかし、

自分たちの手で自分たちの食べる米を作りたいという入植者の気持ちは強く、各地で水稻試作などが行われた。明治30年代頃から沢水を活用した米作が徐々に広まり、1900（明治33）年には水田200町歩²・畑2907町歩（水田率6.43%）だったのが、1911（明治44）年には水田1008町歩・畑4449町歩（水田率18.48%）、1918（大正7）年には水田1656.6

表1-1 農家戸数推移

	専業			兼業			計
	自作	自作兼小作	小作	自作	自作兼小作	小作	
1906年	150	—	1490	85	—	115	1840
1909年	913	28	771	118	28	65	1923
1911年	859	54	687	—	—	—	1600
1914年	873	93	718	225	29	284	2222
1917年	887	126	712	—	—	—	1725
1920年	715	100	868	86	4	426	2199
1925年	407	165	1021	14	6	50	1663
1930年	451	263	1065	41	19	112	1951
1935年	516	189	1254	31	16	89	2095
1940年	423	195	1022	102	17	167	1926
1950年	1742	254	550	3			2549
1954年	1998	198	614	2			2812
1959年	2202	162	240	—	—	52	2656

美唄市(1991b:157-158)より筆者作成

¹ 石狩川沿岸の沼地にはカラス貝（川真珠貝）が多く生息した。アイヌの間では重要な食料のひとつとして利用されていた他、貝殻（ピパセイ）を稗などの実を取る脱穀の道具としても利用した。

² 1町歩（あるいは町）は9917.4㎡なので、約1haと考えてよい。また、1町歩＝10反＝100畝である。

町歩・畑 5205.2 町歩（水田率 24.79%）となっている。

表 1-2 をみると、大正年間以降の水田面積の拡大が顕著である。自作農による水田開発が先行し、昭和年間になると小作の水田面積が急速に増加している。水田と畑の面積は昭和初期に逆転し、水田耕作の方が優位となる。他方、畑は、1920 年の約 6220ha をピークに減少、終戦までは約 4000ha で推移している。なお、畑の主な作物は、時期によって変化はあるが、燕麦・大豆・小豆・豌豆・菜豆・トウモロコシ・馬鈴薯などである。

表1-2 作付地面積の変化(反)						
	田			畑		
	自作	小作	計	自作	小作	計
1906年	2675	2129	4804	26070	14720	40790
1909年	3282	2490	5772	26150	14653	40803
1911年	5990	4090	10080	28380	16110	44490
1914年	6734	10523	17257	19634	29800	49434
1918年	6611	9955	16566	19737	30515	50252
1920年	8205	9910	18115	29701	32503	62204
1925年	13129	19232	32361	18537	30020	48557
1930年	15394	33939	49333	13094	26105	39199
1935年	15575	37428	53003	9650	32816	42466
1939年	20476	37553	58029	19453	18944	38397
1950年	35970	3879	39849	20312	1673	21985
1953年	36432	3669	40101	21008	2558	23566
美唄市(1991b:159-160)より筆者作成						

1.1.2 大正年間の炭鉱開発

ライマンによる 1874（明治 7）年の炭田調査は有名だが、彼らは空知にも調査に訪れており、その際に美唄炭田・サンケビバイ炭田・ナイエ炭田などを発見している。1894（明治 27 年）に試掘権 1 鉱区 60 万坪、翌 95 年には試掘権 3 鉱区 180 万坪が設定され、沼貝村でも炭鉱開発がスタートし、明治 30 年ごろになると、道内各地で投機的な小規模炭鉱開発が活発化、沼貝村でも、1898（明治 31）年に採掘権 1 鉱区・試掘権 56 鉱区、総面積は 3178 坪に達した。しかし、沼貝村における初期の炭鉱開発は芳しいものではなく、1896（明治 29）年に若狭千代吉と山田宅之助が若山炭鉱を開坑したものの、1899（明治 32）年に 1836t を採掘した一方で販売量は 918t にとどまり、経営は破綻した。

鉱業法が制定された 1905（明治 38）年以降、日露戦争による好況にも影響され、この頃から再び沼貝村の炭鉱開発が活発化する。この時期には、それまで北九州に集中的に投資を行ってきた三井・三

菱などの炭鉱大手が、北海道にも開発の手を伸ばそうと画策しはじめた。弁護士飯田延太郎が、1911（明治 44）年に依頼人から鉱区を買い取り、1913（大正 2）年に、浅野総一郎が社長を務める石狩石炭株式会社による鉄道敷設

表1-3 大正期の沼貝村内の炭鉱別出炭量							
	三菱美唄	新美唄	沼貝	日石光珠	錦旗	茶志内	市川
1913年	42329	522					
1914年	94703	2539					
1915年	266589	7586					
1916年	300402	120					
1917年	384040	4409			600	2473	
1918年	477372	5553	19456		3381	6883	
1919年	567801	6252	50178		10511	510	
1920年	587735	6062	33983		12486	542	225
1921年	436005	6222	15473				
1922年	551347	6362	24861			828	
1923年	624981	9546	23597	168		954	
1924年	657517	10146		23243		750	80
1925年	777152	9664		87789		173	20
1926年	836627	9915		150768		150	100
1927年	915880	13778		147087		264	120
出典：美唄市(1991a:375)							

が認可されるとほぼ同時に開坑に着手、翌 1914（大正 3）年には美唄軽便鉄道が開業し、鉄道による出炭が開始、同年の出炭量は 94703t に達した。1915（大正 4）年には、飯田美唄炭鉱は三菱合資に売却される。三菱は、1918（大正 7）年に石炭部門を独立させた三菱鉱業を設立、美唄炭業所がその中心に位置付けられた。1919（大正 8）年に美唄炭業所の出炭量は 50 万 t を超え、北炭夕張炭鉱に次ぐ存在となっている。なお、大正期には、三井炭業美唄炭業所（以下「三菱美唄」）以外の炭鉱開発も進んだが、その規模は小さなものにとどまっている。従業員数も、三菱美唄が 3000 人を超えるのに対し、日石光珠の 847 人（1926 年末）を除けばおおむね 100 人未満であった。三菱美唄炭鉱は、三菱にとっての中核でもあり、沼貝村における炭鉱の中核でもあった。

沼貝村は、1906（明治 39）年に二級町村制、1909（明治 42）年に一級町村制が施行された。1924（大正 13）年には町制施行によって沼貝町に、1926 年（大正 15）年に町名を変更して美唄町となった。

1.1.3 戦時体制下の美唄

第一次世界大戦による需要で日本国内の炭鉱は好況を呈したものの、戦後はその反動により、長きにわたる深刻な不況を迎えることとなる。美唄町内の炭鉱もその影響を受け、1922（大正 11）年に錦旗炭鉱が閉山、1924（大正 13）年には沼貝炭鉱が日石に買収され

た。1928 年には茶志内炭鉱が休山に追い込まれ、同年、日石光珠内炭鉱が三井炭山に経営譲渡された。すでに買収が済んでいた鉱区と合わせると、三井の所有する炭鉱は、面的には三菱美唄に匹敵する規模となった。

その後、日本は軍国主義化の

表1-4 炭鉱労働者数の推移

	美唄町		北海道	全国
	在籍者	その他	在籍者	在籍者
1918年	4616		26723	287159
1923年	3614		27763	278771
1933年	3121		18641	143602
1938年	6493		39364	263632
1943年	10368	1341	82185	378380
1944年	11729	2665	87722	403578
1945年	12562	3723	73722	307299

出典：美唄市（1991a:771）

表1-5 昭和初期の美唄町内の炭鉱別出炭量

	三菱美唄	三井美唄	新美唄	日東美唄	市川	上村	新茶志内
1928年	926682	153961	14711		不明	不明	
1929年	945607	166610	19930		2	60	
1930年	814804	194559	18424		18	35	
1931年	644286	193830	19303		50	90	210
1932年	645222	256012	27229		40	80	100
1933年	842853	297229	29420		55	不明	70
1934年	878505	316762	37400		65	110	
1935年	957568	327387	41200		60	50	
1936年	1036995	405752	44100		65	50	
1937年	1137322	485615	50300	不明	100	不明	
1938年	1366611	574940	58400	不明	不明	不明	
1939年	1464297	809500	77500	112965	不明	110	
1940年	1581764	814917	68678	123100	2205	5298	
1941年	2064570	789324	70777	124500	2908	4652	
1942年	1594950	848064	75790	132270	1310	4494	
1943年	1597130	905600	77450	92500		427	
1944年	1397520	965700	81000	91100			
1945年	718800	429800	55850	63200			

出典：美唄市（1991a:758, 769）

注）斜字は会計年度による集計を表し、それ以外は暦年で集計。集計が変更された初年度については、変更にもなっていない集計に入らなかった期間の分も含まれる。

道を歩むこととなり、それにしたがって美唄町内の出炭量も増加の一途をたどることとなった。1937年にはじまった日中戦争以降、その傾向は顕著となり、終戦間際に至るまで増産が続けられた。労働者数も、昭和不況時の 3000 人台から、1938 年には 6000 人を突破、1943 年には 1 万人を突破し、1945 年 6 月時点では 12562 人、さらに在籍者以外を加えると 16285 人に達した。なお、1944 (昭和 19) 年度上期の統計では、三菱美唄が全国 4 位、三井美唄が 9 位に位置づけており、美唄町内の二大炭鉱の規模の大きさがうかがえる。

表1-6 美唄町内炭鉱の朝鮮人従業員数					
	三菱美唄	三井美唄	新美唄	日東美唄	計
1917年	124				124
1928年	603	42	34		679
1939年	699	197			896
1940年	1182	590			1772
1941年	947	662		26	1635
1942年	1366	801		17	2184
1943年	1552	1398	249		3199
1944年	2309	1647	327	27	4310
1945年	2817	1641	386	148	4992
出典：美唄市(1991a:790)					
注)1941年までは12月末、1942年以降は6月末。					

他方、戦局が悪化するにつれて労働力不足が慢性化し、政府は合理化を図るべく 1943 (昭和 18) 年に企業整備令を発し、市川炭鉱・上村炭鉱が強制的に閉山された。そうした努力も十分な効果を得ることができず、多くの企業、特に大手では労働力を外国人に依存するようになる。美唄町内でも、強制連行を含む大量の外国人労働者を導入することで、かろうじて増産体制の維持が可能であった³。表 1-5 は、労働者として登録された朝鮮人従業員数をまとめたものであるが、戦争末期には 5000 人弱にまで達している⁴。なお、これらは正規に雇用された者の数である。戦局の悪化にともない、朝鮮人にとどまらず、中国人が労働者として使用された他、三井美唄では連合国側の捕虜が労働力として使用された。これらの多くは危険な坑内労働に従事させられており、死亡率も高かった⁵。

なお、同じ時期、農業においても労働力不足が顕著となったため、農繁期には、援農などの形で青年団・学生・生徒・児童などが動員された。

1.1.4 戦後の炭鉱による盛衰

終戦を迎えて、戦時体制の下で抑圧されていた炭鉱労働者は「解放」され、外国人労働者たちの多くは帰還し、日本人労働者たちは労働組合を結成し、生産管理・経営管理闘争を展開するようになった。しかしその一方、生産現場では労働意欲の低下や職場規律の弱体化、設備の老朽化などによって生産力は急激に低下した。

³ これには、軍事力としての需要が増加したというだけでなく、国内で募集をかけても日本人の定着率が悪かったという事情があることも無視できないという。実際、三菱美唄では、在籍者の移動率が 6 割を超える状態が常態化し、1943 年には 88.3%にまで達していた (美唄市, 1991a:772)。

⁴ 1928 年時点ですでに 679 名の朝鮮人労働者が存在しているが、昭和恐慌化の合理化でかれらは真っ先に解雇されている (美唄市, 1991a:790)。

⁵ なお、美唄町内の炭鉱関連労働に割り当てられた強制連行の中国人は 1400 人だったが、乗船時 1301 名、終戦後帰国したのは 1008 人であった。連行中の逃亡や死亡もあったが、多くは炭鉱に来てからの栄養事情の悪さから来る胃腸病・衰弱・脚気等による死亡者であった。美唄町内の死亡率は 21.7%で、全国平均 17.6%より高く、特に三井美唄炭鉱での死亡率は 27.3%に上っている。

表1-7 戦後の美唄町・市内炭鉱の出炭量

	三菱美唄	三菱茶志内	三井美唄	新美唄	上村	北菱我路	三舟美唄	九州東美唄
1946年	452400	59600	330900	72110				
1947年	580150	97000	438200	111220	1563			
1948年	667210	74200	524000	156700	8526			
1949年	754000	79800	735570		14024			
1950年	898000	90100	737900		19092			
1951年	1124000	81300	861250		23776			
1952年	1007300	92800	742700		23744	11945		
1953年	1116100	84100	587100		25457	13770		
1954年	979100	86600	638700		28373	15970	1012	
1955年	996610	83200	577800		25520	20530	56262	
1956年	960900	99000	623500		27800	24980	81827	29111
1957年	1016900	133100	572300		31460	35450	103615	51994
1958年	944300	132400	559400		31850	35940	103570	60937
1959年	956400	138900	502100		33120	35570	104395	54643
1960年	1062500	181600	525500		37420	43810	143968	71724

出典：美唄市（1991a：1015，1024）

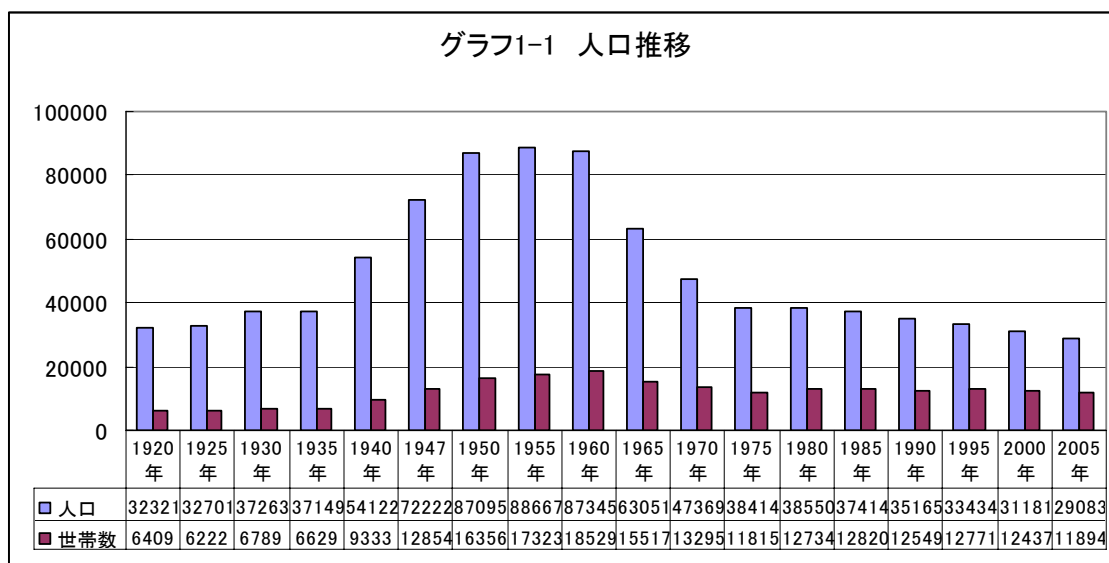
敗戦からの再起をかけて、日本政府は、GHQ の指示の下で 1946 年 12 月に「傾斜生産方式」による経済の建て直しを決定した。全国に散在する炭鉱を中心にエネルギーを生産し、それを鉄鋼などで利用、輸出することで、停滞している経済の循環を回復しようという試みである。そのような方針の中で、優良な炭鉱を抱える美唄にも注目が集まることとなる。また、これは、植民地を失った日本にとって、復員軍人や植民地からの引き揚げ者などの雇用の場を創出するための方策ともなっていた。この政策は靦面に効果を発揮し、その後日本の出炭量は順調に回復していった。美唄における出炭量も、表 1-7 にあるように増加の一途をたどった。炭鉱の復興とともに美唄の人口も増加し、1950 年に美唄町は市制に移行、美唄市となった。

しかし、いわゆるエネルギー革命の進展は急速で、1952 年には一次エネルギーの供給量で 49.5%を占めていた国内炭のシェアは次第に低下し、1960 年には国内炭 32.2%に対して石油 36.0%となり、シェアが逆転、安価な輸入炭の増加がさらに国内炭のシェア低下をも

表1-8 戦後美唄市内の閉山した炭鉱

年月日	炭鉱名	会社名等	前年生産量(t)	労務者(人)
S38. 4.30	東美唄(二坑)	九州鉱山(株)	33,975	94
S38.11.21	美唄(滝之沢新坑)	三菱鉱業(株)	163,567	401
S38.11.22	大舟美唄	大舟産業(株)	16,591	58
S38.11.29	三井美唄	三井鉱山(株)	480,800	1,791
S39. 9.10	三舟美唄	三舟鉱業(株)	16,384	25
S39. 9.21	北菱我路	北菱産業(株)	76,417	124
S40.12.23	東美唄	九州鉱山(株)	68,446	160
S41. 5.25	三舟美唄(本坑)	三舟鉱業(株)	141,023	312
S42. 8.26	三舟	三舟鉱業(株)	28,947	97
S42. 8.29	茶志内	三菱鉱業(株)	175,047	502
S42.12. 4	上村	上村鉱業(株)	52,563	128
S44. 9.24	白樺	川西 栄三	2,347	9
S45.11.25	美唄常盤	美唄炭礦(株)	440,265	960
S47. 7.27	美唄	三菱大夕張炭礦(株)	631,349	1,189
S48. 6. 7	南三美	三美鉱業(株)	124,667	215
S48.11.22	北菱我路(滝の沢)	北菱産業(株)	99,026	149

出典：北海道閉山炭鉱表HP



たらずこととなった⁶。炭鉱を経営する各社では合理化を余儀なくされ、炭鉱労働者の数も次第に減少することとなった。さらに 1963 年になると次々に炭鉱が閉山され、1973 年 11 月の北菱我路炭鉱の閉山をもって美唄市内の炭鉱はすべて閉山した。

1.2 美唄の人口動態

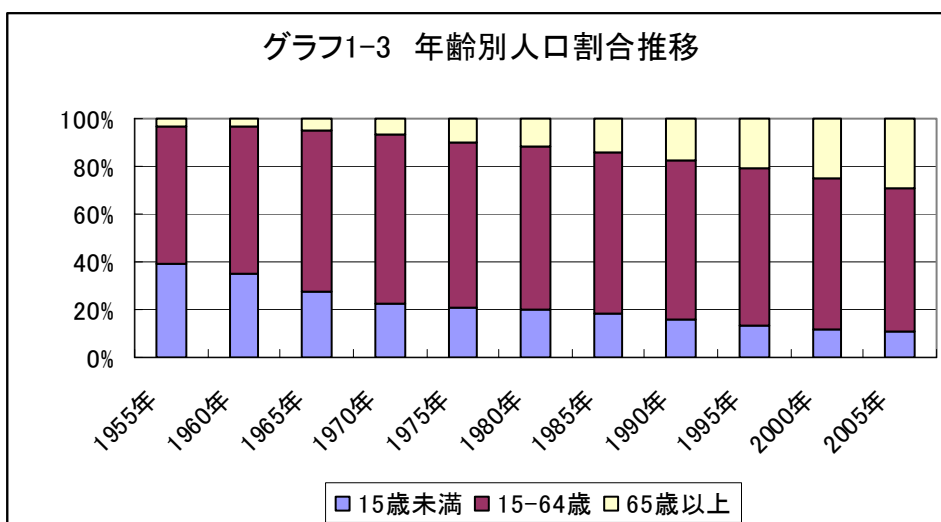
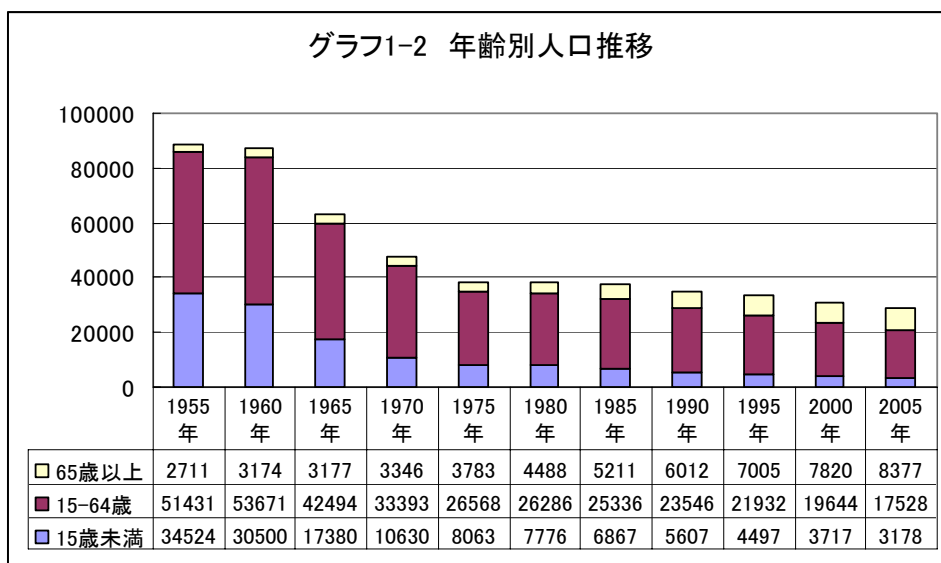
1.2.1 人口の推移

グラフ 1-1 は、1920（大正 9）年に行われた第 1 回国勢調査からの人口の推移を示したものである。戦前は、開拓の進展による農業人口の伸びと炭鉱関連の労働人口の伸びに支えられ、戦時体制の色が濃くなった日中戦争以降、特に炭鉱労働者の増加によって急激な増加をみる。さらに、戦後の一時的な混乱期の後、傾斜生産方式によって炭鉱が復活し、農村部における小作開放と未開拓原野への戦後入植の本格化によって、再び美唄市の人口は増加することとなった。1956 年 4 月に、世帯数 17139、人口 92150 人がピークとなっている。このうち、炭鉱地区の人口は 6 万人に達している⁷。

しかし、1960 年以降の石炭合理化政策の影響により美唄市の人口は急激な減少に転じ、炭鉱単位の合理化にとどまらず、相次ぐ炭鉱の閉山によって炭鉱労働者は職を失い、美唄市を去らねばならなくなった。炭鉱労働者に依存していた小売業者なども生活の維持が困難になり、同じく美唄市を離れていった。1973 年にすべての炭鉱が閉山となり、それ以降はやや落ち着いた人口の変化となるものの、平成以降再び人口減のスピードが加速傾向にあり、1985 年以降の国勢調査では、5 年ごとにおよそ 2000 人ずつ減少している。他方、

⁶ 国策の上では、1950 年にはすでに石炭合理化 3 カ年計画が策定されており、近代産業としての石炭の自立が目論まれている。それだけ、当時の国内の炭鉱は労働集約的なものだったと考えられる。1961 年には石炭 4 法案が成立、それに基づき翌 62 年に石炭政策大綱 3 項目が示され、炭鉱各社もこれらの政府の動きに則ってさらなる合理化を進めることとなった。

⁷ 大きいところでは、三菱 2.5 万人・三井 2 万人・東明 1.2 万人・日東 0.4 万人となっている。



世帯数もほぼ同様の傾向があるといえるが、人口減に比べるとその速度は遅い⁸。

ここから、平成以降の美唄市における人口減は、主に生産年齢人口にあたる人々が世帯ごと他地域へ移動しているということ、同時に高齢化が進んでおり、さらに、高齢者の単身世帯が増加していることが予想される。なお、2009年末の、住民基本台帳ベースの美唄市の人口は26691人、世帯数は12773世帯となっている。

グラフ1-2・1-3は、1955年以降の年齢別人口および割合の変化を示したものであるが、1955年に比べ、50年後の2005年は、生産年齢人口で約3分の1まで減少、15歳未満にいたっては10分の1以下になる一方、65歳以上は3倍である。美唄市は典型的な少子高齢化地域であり、平成以降その勢いが加速している。なお、2005年国勢調査時点における

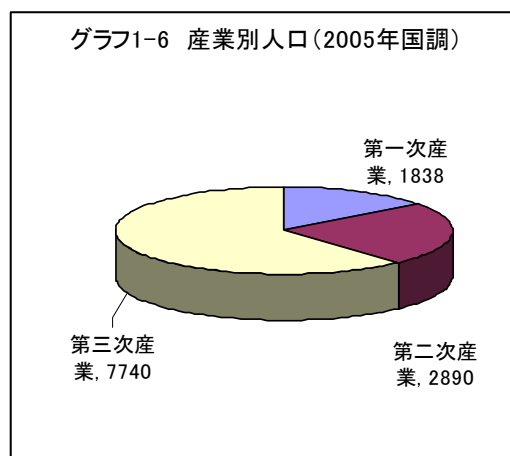
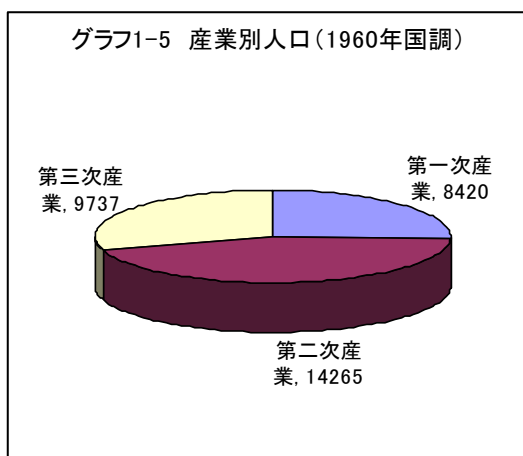
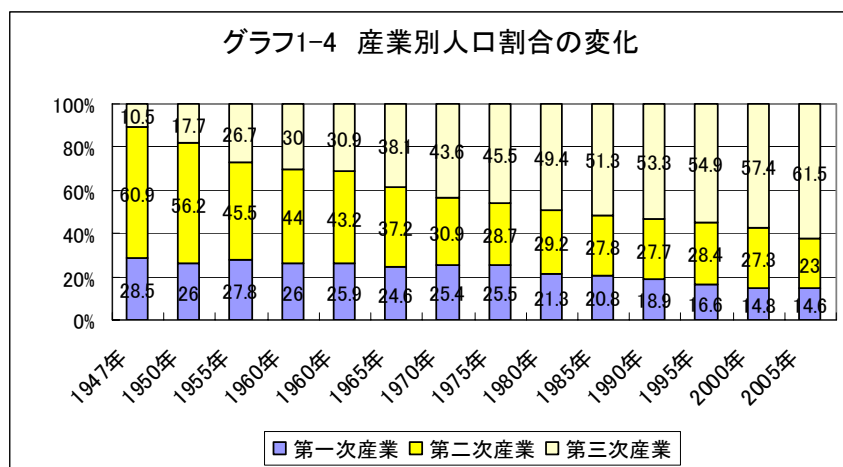
⁸ ちなみに、1985年以降の人口減についてのR²値は0.9968となり、コンスタントに5年で2000人ずつ減っていったことを物語っている。なお、世帯数については5年で約200世帯ずつの減少であり、R²値は0.702であった。

高齢化率は 28.8%、1990 年の 17.0%からかなりのスピードで高齢化したことがわかるし、1955 年時点の 3.0%とは格段の差がある。

1.2.2 産業別人口の変化

これまでの記述から、炭鉱の盛衰が美唄市の趨勢にもっとも大きな影響を与えていることが理解できるだろう。そして、それは産業別人口構成にも大きく影響している。1947 年に行われた戦後初めての国勢調査においては、第二次産業が 6 割を占め、鉱業のみで 49%（全就業人口 30299 人中 14891 人）を占めていた。その後、炭鉱の合理化などによって炭鉱労働者の占める割合は下がり、1960 年の国勢調査では 32%（全就業人口 32422 人中 10269 人）までその割合は低下したが、その減少を卸売・小売業・サービス業などの第三次産業がカバーする形で、高度経済成長前はおおよそ 3 万人の就業人口が維持されていた。しかし、炭鉱の閉山が本格化すると、就業人口の維持が困難になっていった。

グラフ 1-4 は産業別人口割合の変化を示したもののだが、特に第二次産業の割合の低下が目立つ。第一次産業人口も漸減傾向にあり、全国的な動向と同じく、第三次産業優位の構造に変化している。最も新しい 2005 年の国勢調査では、全就業人口は 12580 人で、ピーク時（1960 年国調）の 4 割に満たず、第二次産業では 5 分の 1 以下、第一次産業でも 4 分の 1 以下になっている。



1.3 戦後の農業の変遷

先に見たとおり、美唄における農業は、開拓がはじまった頃は資本家による大規模農場開発の色彩が濃く、圧倒的に小作の数が多かった。明治の後半から自作農の数が飛躍的に増加したが、その後再び自作農が減少し、小作が増加していった。

戦後、農地改革によって大量の小作人と農地が不在地主から解放され、自作農が再び増加した。同時に、食糧増産の必要から、未開拓原野への入植も進められた⁹。北海道への復員軍人や旧植民地引き揚げ者の吸収という方針は農業にも適用されたため、小作人の開放にとどまらず、新規就農者も増加した。表 1-9 にあるように、1960 年の専業と兼業あわせて 2656 戸が最多で、その後徐々に農家人口は減少していった。1973 年には 2000 戸を割り、1989 年には 1500 戸を割った。全国的なトレンドと同様、専業農家の減少が顕著であり、逆に兼業農家の戸数は増加している。戸数の減少と平行して、水田面積の大規模化や機械化などが進んだことで、かつては労働集約的で、家族経営が基本であった農業も、その度合いを薄めていくこととなる。先に示したように、1960 年国勢調査では第一次産業人口は 8420 人を数えたが、2005 年国勢調査では 1838 人まで減少している。

1961 年の農業基本法制定にともない水田の大型化が進み、1960 年に 64.7%だった水田比率は、1970 年には 93.5%まで上昇した。表 1-10 にあるように、1960 年代の美唄では、米作への特化が進み、畑作の主力作物であった燕麦・大豆・小豆・馬鈴薯などの作付面積が減少する一方で、米の作付面積の拡大が著しかったことがうかがえる。1968 年、美唄の米作はピークを迎え、面積で 8270ha、収穫量は 4 万 t に達した。しかし、同じ時期、米余りの問題が顕在化し、食糧不足解消の下で、拡大方針で進められてきた米作は、1966 年に 100%自給を達成して以降、逆に大量の米が余るようになり、一転して縮小を余儀なくされることとなった。1970 年から国による米の生産調整、いわゆる減反政策が開始され、美唄の水田も休耕や転作が進むこととなる。1971 年から生産調整は本格化し、1973 年までは休耕でも転作等奨励補助金が交付されたが、1974 年から転作のみが対象となったため、一気に転作が進むこととなった（表 1-10）。

	専業	兼業	計
1960年	1803	853	2656
1961年	1913	599	2512
1962年	1902	526	2428
1963年	1839	553	2392
1964年	1595	811	2406
1965年	1797	586	2383
1966年	1776	581	2357
1967年	1763	513	2276
1968年	1738	425	2163
1969年	1506	647	2153
1970年	1350	735	2085
1971年	1179	882	2061
1972年	1189	842	2031
1973年	1086	877	1963
1974年	1197	703	1900
1975年	1193	623	1816
1976年	1222	570	1792
1977年	1117	661	1778
1978年	1051	695	1746
1979年	839	829	1668
1980年	837	830	1667
1981年	758	889	1647
1982年	720	917	1637
1983年	874	746	1620
1984年	687	931	1618
1985年	644	944	1588
1986年	828	741	1569
1987年	624	909	1533
1988年	682	834	1516
1989年	558	900	1458

出典：（美唄市，1991：158）

⁹ 未開原野の開拓は、戦時中に戦災集団帰農者によってすでに行われていた。1946年に北海道戦後開拓実施要綱が定められ、1948年から引き揚げ者を中心とした入植が本格化、さらに、1950年に美唄町開拓5カ年計画が定められ、町内の次男三男などが入植した。

表1-10 水田転作等の実施状況

	水田面積	計画実施 水田面積	うち転作	小麦	大豆	小豆	そば	野菜	飼料	実施農 家戸数	転作奨励補助金(千円)	
											10a単価	総額
1970年	8772	1853	19	-	-	-	-	-	19	937	36	668086
1971年	8844	2460	238	-	16	95	14	-	48	1114	34	843023
1972年	8819	3210	925							1249	36	1143483
1973年	8763	3551	2026							1296	37	1313517
1974年	8609	2279	2279							831	40	910028
1975年	8628	1314	1314							598	40	522486
1976年	8691	586	586	34	31	94	204	122	63	414	56	326040
1977年	8738	1023	1023							1107	62	634112
1978年	8738	1921	1921	754	16	242	447	32	254	1372	73	1408722
1979年	8853	1995	1995							1339	72	1482257
1980年	8723	2661	2661							1414	76	2028070
1981年	8792	3091	3091	2512	26	178	183	46	76	1432	74	2281401
1982年	8793	3143	3143							1369	74	2332669
1983年	8765	2949	2949							1288	74	2189406
1984年	8475	2829	2829	2317	24	159	88	88	137	1205	61	1711755
1985年	8739	2404	2404	2001	40	89	48	113	96	1080	60	1452605
1986年	8139	2482	2482	2024	70	93	49	119	103	1185	60	1493627
1987年	8426	2795	2795	2460	55	187	-	-	-	1247	50	1387373
1988年	8594	2868	2868	2590	47	160	-	-	-	1192	50	1422043
1989年	8527	3347	3347	2425	73	129	32	90	62	1133	42	1400143

出典:美唄市(1991a:1261, 1263)

表1-11 主要農作物の作付面積と収穫量(単位:ha/t)

	米		小麦		燕麦		大豆		小豆		馬鈴薯	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
1961年	6353	28437	2	3	471	1010	103	110	465	511	260	1138
1965年	7940	27600	-	-	133	330	48	59	229	289	125	1430
1968年	8270	41500	-	-	92	246	28	47	200	376	60	1510
1970年	6510	29600	-	-	76	180	18	23	217	295	62	1770
1975年	7020	28600	159	291	54	134	20	21	456	408	60	1250
1980年	5920	29100	2020	5950	50	87	43	77	183	340	37	1870
1985年	6230	30400	2050	9180	10	22	62	160	155	285	23	2552
1989年	5670	30000	2570	10900	-	-	25	59	154	285	30	720

出典・美唄市(1991b:163-164)

表1-10・表1-11で明らかのように、転作作物の中心は小麦であり、減反政策以降急速に作付面積が拡大している。小麦は、ピーク時の1982年には2700haまで規模が拡大されたが、気象条件や病害などにより品質は必ずしも良くない上に収量が十分ではなく、連作障害の影響も問題とされるようになった(農林水産省札幌統計情報所岩見沢出張所, 1984:12, 15)¹⁰。その後、栽培技術の向上などにより、品質および収量は上向き傾向に転じている。なお、その他の作物はいずれも小規模にとどまっている¹¹。

¹⁰ 小麦の連作障害を防ぐために、大豆・小豆などの畑作物との輪作の拡大が課題となった。

¹¹ なお、表に掲載されていない作物(含む「野菜」)は、10ha以下ではいんげん・りんご・ぶどう・てんさい・にんじん・ねぎ・なす・トマト・いちご・すいか、10ha～100haではじゃがいも・大根・キャベツ・白菜・未成熟とうもろこし・露地メロン・玉葱・グリーンアスパラガス・かぼちゃである。